



平成30年11月22日

各 位

会 社 名 株式会社ビーイング
代表者名 代表取締役社長 末広 雅洋
(コード番号 4734 JASDAQ)
問合せ先 常務取締役経理部長 後藤 伸悟
電話番号 059-227-2932

会社分割（簡易新設分割）による子会社設立に関するお知らせ

当社は、平成30年11月22日開催の取締役会において、当社のTOCコンサルティング事業（以下「本件事業」といいます。）を会社分割（新設分割）により、新設する株式会社ビーイングコンサルティング（以下「新設会社」といいます。）に承継すること（以下「本件分割」といいます。）を決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本件分割は、当社単独の簡易新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 会社分割の目的

当社グループでは、TOC（Theory of Constraints：「制約理論」）に基づいたコンサルティングサービスを提供することで、クライアント企業の生産性の向上を支援させていただいております。このたび、コンサルティングファームとしてのブランドの向上、意思決定の迅速化、優秀な人材の確保等を目的として、本件分割を行うものであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割承認取締役会決議日 平成30年11月22日
本件分割の効力発生日 平成31年1月4日（予定）

（注）本件分割は、会社法第805条に定める簡易新設分割に該当するため、株主総会決議を経ずに行うものであります。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社に本件事業に関して有する権利義務を承継させる新設分割（簡易新設分割）により行います。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本件分割に際して普通株式200株を発行し、これを当社から承継する権利義務等の対価として当社に交付します。

- (4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
当社が発行済の新株予約権について、本件分割による取扱いの変更はございません。また、当社は、新株予約権付社債を発行しておりません。
- (5) 会社分割により増減する資本金
本件分割による、当社の資本金等の増減はありません。
- (6) 新設会社が承継する権利義務
新設会社は、当社より本件事業に係る資産、債務、契約上の地位（本件事業に関わる部分についてのみ）及びその他の権利義務を、分割計画に定める範囲において承継いたします。
- (7) 債務履行の見込み
本件分割後の新設会社の債務履行の確実性については問題がないと判断しております。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成 30 年 9 月 30 日時点)	新設会社 (平成 31 年 1 月 4 日設立予定)
(1) 名称	株式会社ビーイング	株式会社ビーイングコンサルティング
(2) 所在地	三重県津市桜橋 1 丁目 3 1 2 番地	東京都新宿区西新宿 7 丁目 2 番 4 号
(3) 代表者の氏名・役職	代表取締役社長 末広雅洋	代表取締役社長 津田能成
(4) 事業内容	ソフトウェア開発及び販売	生産性向上のためのコンサルティング事業
(5) 資本金	1,586 百万円	10 百万円 (予定)
(6) 設立年月日	昭和 50 年 12 月 1 日	平成 31 年 1 月 4 日 (予定)
(7) 発行済株式総数	8,257,600 株	200 株 (予定)
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	有限会社トゥルース 36.42% 津田能成 19.36% 津田由美子 4.85%	株式会社ビーイング 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	決算期	平成 30 年 3 月期 (連結)
	純資産 (百万円)	3,275
	総資産 (百万円)	6,933
	1 株当たり純資産 (円)	418.48
	売上高 (百万円)	5,077
	営業利益 (百万円)	319
	経常利益 (百万円)	326
	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	102
	1 株当たり当期純利益 (円)	13.07

4. 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

生産性向上のためのコンサルティング事業

②分割する部門の経営成績（平成 30 年 3 月期）

売上高 257 百万円

③分割する資産、負債の項目及び金額（平成 30 年 9 月 30 日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額（千円）	項目	帳簿価額（千円）
流動資産	13,670	流動負債	-
固定資産	-	固定負債	3,670
合計	13,670	合計	3,670

（注）なお、分割される資産・負債の額は、上記金額に本件分割効力発生日までの増減を加減したうえで確定いたします。

5. 当該組織再編後の状況

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期いずれも本件分割による影響はありません。

6. 今後の見通し

本資料発表日現在において、本件による当社平成 31 年 3 月期連結業績予想の修正はありません。

（参考）当期業績予想及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当り当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
当期業績予想 (平成 31 年 3 月期)	5,600	450	460	320	40.89
前期実績 (平成 30 年 3 月期)	5,077	319	326	102	13.07

以上